

## 第3章 特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段と教材活用に関する現状調査

本稿では、平成24年度9月に実施した「特別支援学校（聴覚障害）におけるコミュニケーション手段と教材活用に関する現状調査」における国語科に関する調査結果の概要を述べる。なお、調査結果（各調査項目の回答、記述等）は、巻末資料として掲載した。

### 第1節 調査の目的・対象、調査時期・内容

特別支援学校（聴覚障害）の小学部から高等部の教科指導等における教材活用の実態を調査し、学部や教科毎の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

調査対象は、平成24年度全国特別支援学校実態調査聾学校の部（全国特別支援学校長会）に掲載されている全国の特別支援学校（聴覚障害）の本校及び分校の計100校。

調査時期は、平成24年9月～平成24年10月。（郵送による質問紙調査とし、平成24年5月1日現在の各学校・学部の実態に関する回答を求めた。）

調査内容は、記入者の教職経験年数や所属、教育課程等の基本情報、記入者が担当する教科等で用いるコミュニケーション手段、教科等で活用する教材や機器の有無・活用頻度・加工の状況、自作教材の活用状況等とした。また、小学部以上の学部には、学習評価で用いる教材と活用状況等に関する質問項目を加えた。なお、本調査では、教科等で用いるコミュニケーション手段について、実際の授業場面を想定し、以下の説明を加えた。

- ・聴覚口話：読話・発話と聴覚活用を中心とするコミュニケーション
- ・手話付きスピーチ※：発話を主として日本語コードの手話を同時表現するもの
- ・日本手話：音声日本語とは異なる言語構造や統語規則を持ち、日本で用いられる手話
- ・筆談：黒板や模造紙、画用紙、メモ帳等に語句や文・文章を書いて伝える（板書や絵を描くのも含む。）
- ・キュードスピーチ：口形に子音部の弁別を中心とするキューサインを組み合わせたもの
- ・その他：絵カード、身振り、発音サイン等

※ 「手話付きスピーチ」については、発話を主とすることから、補聴器や人工内耳による聴覚活用も含まれると考える。

### 第2節 基本情報

#### (1) 回答数

本調査に対して得られた全ての回答数（以下、総回答数）のうち、基本情報の記入漏れがあったものを除いた回答を有効回答とした。小学部の有効回答数150（総回答数161）、中学部の有効回答数120（総回答数130）、高等部の有効回答数96（総回答数111）であった。

## (2) 教職・聾学校・学部経験年数

小学部では、最も多い割合を占めた教職年数は、21年以上で30%を占めた。一方、最も多い割合を占めた聾学校経験年数は、0～3年未満で26%であった。小学部経験年数も0～3年未満が最も多く、30%であった。教職経験年数は長い、聾学校や小学部の経験年数が短い状況が示された。

中学部では、最も多い割合を占めた教職年数は、21年以上で42.5%を占めた。一方、最も多い割合を占めた聾学校経験年数は、0～3年未満で25.8%であった。中学部経験年数も0～3年未満が最も多く、34.2%であった。小学部同様、教職経験年数は長い、聾学校や中学部の経験年数が短い状況が示された。

高等部では、最も多い割合を占めた教職年数は、21年以上で46.9%を占めた。一方、最も多い割合を占めた聾学校経験年数は、0～3年未満で35.4%であった。高等部経験年数も0～3年未満が最も多く、29.2%であった。小学部中学部同様、教職経験年数は長い、聾学校や高等部の経験年数が短い状況が示された。

## (3) 国語科の教育課程

いずれの学部も準ずる教育課程が最も多く、小学部で81.3%、中学部で85.0%、高等部で90.6%であった。

## 第3節 結果

### (1) 使用コミュニケーション手段

国語科で使用される割合で最も多いのは手話付きスピーチで、小学部で78.0%、中学部で89.2%、高等部で93.8%であった。また、学部が上がるにつれ使用割合が増えるのは、手話付きスピーチ、筆談、指文字であった。学部が上がるにつれ使用割合が減るのは聴覚口話、日本手話、キュードスピーチであった。その他のコミュニケーション手段として挙げられたものは、身振り、絵カードや写真であった。

### (2) 教科書等の教材の活用

#### ① 教科書等の教材の有無と活用の頻度、活用の状況

教材の活用の頻度で「よく使う」と「時々使う」を合わせた回答が70%以上になるのは、小学部では、検定教科書、市販のワークブック・漢字ドリル、写真、図鑑、カレンダー、国語辞典・漢和辞典（紙媒体）、インターネット上のWeb情報、絵日記（スケッチブックの記録等を含む）、絵本（行事、物語、説明等）であった。中学部では、国語辞典、漢和辞典（紙媒体）、検定教科書、市販のワークブック・漢字ドリル、写真、新聞、手話辞典（紙媒体、電子媒体）であった。高等部では、国語辞典、漢和辞典（紙媒体）、検定教科書、市販のワークブック、新聞、インターネット上のWeb情報であった。

教材の活用の状況で「手を加えて活用」と「自作して活用」を合わせた回答が20%以上になるのは、小学部では、写真、インターネット上のWeb情報、日本語指導用教材、新聞、

カレンダー、絵日記（スケッチブックの記録を含む）、聾学校用教科書、動画、市販のワークブック・漢字ドリル、検定教科書、広告・チラシ・ポスターであった。中学部では、写真、新聞、インターネット上の Web 情報、市販のワークブック・漢字ドリル、検定教科書、日本語指導用教材であった。高等部では、新聞、市販のワークブック、漢字ドリル、写真、インターネット上の Web 情報、日本語指導用教材、雑誌であった。

また、「よく使う」と「時々使う」を合わせた回答の割合が、「学校にある」回答の割合を上回った教材は、小学部では、市販のワークブック・漢字ドリル、写真、カレンダー、絵日記（スケッチブックの記録等を含む）、動画（ビデオカメラで撮影したもの）、日本語指導用教材（教科書、問題集）、電子辞書（国語辞典、漢和辞典）であった。「活用する」と多く回答された市販のワークブックや写真、絵日記（スケッチブックの記録を含む）、日本語指導用教材等は、学校にない場合、担当者個人のもので対応している現状であった。

中学部及び高等部では、国語辞典、漢和辞典（紙媒体）、市販のワークブック・漢字ドリル、写真、新聞、日本語指導用教材、電子辞書（国語辞典、漢和辞典）であった。いずれの教材も「活用する」と多く回答された教材であり、学校にない場合、担当者個人のもので対応している現状であった。特に、電子辞書については、中学部、高等部での保有が 10% に満たず、「よく使う」「時々使う」の回答数と大きな開きが見られた。

## ② 国語科で活用する教科書等の自作教材

記述による回答を求めたところ、小学部 38、中学部 75、高等部 75 の回答が得られた。自作教材に関する記述から、国語科指導における教材の使途が 4 点分類された。

1 点目は、「教科書の内容に関する教材」である。これには、教科書の本文や挿絵そのものを拡大したり、パワーポイントで提示したりする教材など、教科書本文の内容には手を加え提示の仕方を変える教材と、手話 DVD やリライト文など本文を変換し内容理解を促す教材とが見られた。特に、高等部では、教科書の教材文の代わりに扱う教材が挙げられていた。文章表現や内容が平易なもの、新聞記事等で生徒に親しみが持てるもの、他社の教科書等、教師が指導のねらいや生徒の実態に合わせて探していることが挙げられた。

2 点目は、「教科書の内容理解を促すための教材」が挙げられ、一番多くの回答を得た。内容理解の視点として、「文章の内容理解」「語彙や漢字の理解と定着」「読解」が挙げられた。「文章の内容理解」のための教材として、小学部では教師自作の絵や絵カード、写真、お面、模型などの回答があり、映像や動作化を通して、文章の意味理解を促そうとする教師の意図が見られた。中学部、高等部では、古典や漢文の内容理解を促すための写真や資料集、古典マンガ等の活用も挙げられていた。高等部では、学習や生活の広がりに応じ、資料集や便覧を活用したり、自作プリントを活用したりしていた。

「語彙や漢字の理解と定着」のための教材として、小学部では、絵や写真を併用して指導する、用例も記載し意味理解を促すなどを意図した自作プリントが多く作成されていることが示されていた。中学部、高等部では、多義語や四字熟語等、より複雑な語彙を扱う

ことから、意味と読み方、用例、反対語・類義語等を関連づけて学習できるような自作プリントが活用されていた。

「読解」のための教材は、小学部では、授業の流れに沿ったワークシートを自作し活用する記述が多く見られた。中学部では、毎時間自作ワークシートを作成し、文章の内容や構造の理解を促したり、生徒がノートに書く量を調整したりする等、効率的な学習を進めるための工夫も見られた。

3点目は、「発展や補助のための教材」で、単元に関連した図書作品の活用が挙げられた。小学部では、作文の指導の際に作文集や読書感想文などを教材として活用したり、表現の方法を学ぶ参考として活用したりする記述が見られた。中学部では、扱う教材文に古典や小説、随筆、短歌・俳句等が加わることから、単元に関連した教材を集めて活用している記述が多く見られた。高等部では、扱う教材文の広がりに応じ、現代文でもエッセイ、随筆、論説や雑誌の記事、作文コンクール作品集など、より多様であった。また、古典についても、生徒の興味・関心や読書経験等に基づき、教科書以外の教材として漢詩、詩、和歌、短歌、俳句、物語等も活用されていた。

4点目は、「国語科に関連する言語活動や言語事項に関する教材」が挙げられた。小学部では、言語活動や言語事項の内容として、書く活動、読む活動、文法学習、五十音や漢字指導に関する記述が見られた。中学部でも、書く、読む、文法、語彙といった内容が取り上げられており、小学部と共通した傾向であった。さらに、中学部では、四コママンガや新聞記事等を教材として取り上げ、書く・読む等の言語活動を総合的に扱う指導例も複数見られた。高等部でも、読む、書く、文法、語彙といった内容は、小学部や中学部と共通するが、大学入試や就職試験に使う問題集を参考にして教材を作成したり、手を加えたりしていることも記述されていた。

### ③ 学習評価で活用している教材

#### ア 市販テストの活用状況

小学部では、「いつも活用」が一番多く、回答数全体の 60.7%であった。中学部では、「時々活用」と「活用していない」が同率 39.5%で最も多かった。高等部では、「時々活用」が最も多く 52.1%であった。いつも活用している割合は、小学部から高等部へと学部が上がるにつれ減少していた。

#### イ よく活用する自作テスト、評価用教材等

学習評価のために活用する自作テストや評価用教材について、記述による回答を求めたところ、小学部 36、中学部 46、高等部 76 の回答を得た。このうち、よく活用する自作教材やその他の教材を取り上げ、活用場面により 3つに分類した。

1点目は、「単元、本時の学習評価での活用」で、小学部から高等部まで最も多い回答数であった。小学部では、自作テストの活用が最も多かった。中学部では、自作テストの他、授業で活用したワークシート、作文や発表のビデオ録画記録、生徒の自己評価シートなど、

学習の結果を評価に活用するという記述も多く見られた。また、自作ワークは、本時用、宿題用、自習用をそれぞれ作成するなど、繰り返し学習するための教材が多く作成されていることが挙げられた。高等部でも、中学部と同様の自作プリントやワークシートの作成が多く記述されていた。

2点目は、「国語科に関連する学習評価での活用」であった。いずれに学部においても、日本語の文法、語彙、漢字に関する自作プリントが活用されていた。高等部では、苦手分野や過去の問題の復習など、就職や進学のための試験を想定した教材も自作されていた。

3点目は、「学年のまとめ、全体的な傾向の把握での活用」であった。小学部では、標準化されたテストとして、読書力診断検査、標準学力検査 CRT（教研式）、J,Coss 日本語理解テストの活用が記述されていた。

#### ④ あると良い教材

国語科の授業や学習評価をするために、「このような教材があると良い。」と思われる教材の「教材名（品名）」と「場面や活用方法」について、記述による回答を求めた。小学部では 63、中学部では 51、高等部では 35 の回答を得た。

小学部では、文法指導のための教材が一番多く挙げられ、次いで、語彙指導、評価に関する教材となっていた。文法指導の教材として、動詞の活用、助詞の使い方、能動文と受動文の理解のための教材を求める記述が多かった。語彙指導のための教材としては、動詞の活用、各品詞の意味と使用、敬語の意味理解と使用を意図したものを求める記述が多かった。評価のための教材としては、語彙や文法に関する実態把握と指導を意図したものを求める記述が多かった。

中学部では、評価のための教材を求める記述が最も多かった。次いで、教科書に対応した手話・字幕付き DVD、古典作品に関する映像資料（手話、字幕付き）、検定教科書のライト版、既に発行されている聾学校用教科書とは別の聾学校用国語教科書（検定教科書を聾学校向けに改訂したもの）となっていた。評価のための教材として一番多く挙げられたのは、問題集やテストの電子データであった。生徒の実態に応じた目標と評価を行うため、電子データを基にテストを自作するという記述が多かった。

高等部では、手話・字幕付き DVD を求める記述が最も多かった。次いで、文法指導のための教材、語彙指導のための教材が挙げられていた。手話・字幕付き DVD については、検定教科書対応の手話・字幕付き DVD、古典作品に関連する映像と字幕が提示される DVD などの記述が見られた。また、作品中の進出語句や重要語句の手話表現の映像を希望する記述も見られた。文法指導のための教材として、高等部生徒のレベルに合った問題集やドリル、テキストを望む記述が多かった。語彙指導のための教材としては、日常生活で使う語句（教科書には出てこないが、流行語や年齢に応じて覚えた方がよい言葉など）を指導する教材やテスト、慣用句や四字熟語、ことわざ、敬語に関する問題集や教材が挙げられた。

#### 第4節 まとめと考察

小学部から高等部まで、有効回答 366 名の回答であった。まず、基本情報として、記入者の教職・聾学校・学部それぞれの経験年数は、いずれの学部においても、教職経験年数が 21 年以上の教員が 30～46.9%を占めた。その一方、聾学校経験年数が 3 年未満の教員が 25.8～35.4%、6 年未満であれば 46～53.1%と約半数を占めた。また、学部の経験年数については、3 年未満だと 29.2～34.3%、6 年未満では 49.0～60.9%と半数以上を占めている。このことから、いずれの学部においても、教職経験年数が長い、聾学校や学部の経験年数が短い状況となっていた。国語科の指導において、聴覚障害による学習上の困難さを教師が理解し、適切な実態把握と目標設定に基づき、指導内容を精選し、効率的に授業を進めていくためには、国語科と聴覚障害の特性理解の双方の研修が必要である。校内での授業研究や研修を通しての専門性の継承・発展のための研修体制の強化が今後の課題と考えられる。

次に、国語科で使用されるコミュニケーション手段について、いずれの学部ともに手話付きスピーチが約 80%以上を占めていることに加え、指文字も学部の進行に伴い約 60%から約 80%へと使用が増加している。板書を含む筆談も同様に 35%台から約 60%に増加しており、国語科においては、多様なコミュニケーションを用いながら、日本語の文字での伝達や確認、定着が重視されていることが伺えた。

教科書等の教材で、比較的活用が多い物は、全ての学部に通じて市販のワークブックや漢字ドリル、検定教科書であった。小学部では、写真や図鑑、次いで国語辞典や手話辞典であったが、中学部以降は国語辞典・漢和辞典が上位になり、国語科の教材文の意味理解のため、映像等の教材を活用しながら、徐々に言葉で言葉や文の意味を理解する方略に移行した指導が行われていることが伺えた。また、学校に保有されていないが、活用されている教材として、中学部以降は電子辞書が挙げられた。今後、必要な教材としての検討が必要と思われる。

自作教材について、記述内容を使途別に整理すると、「聴覚障害児童生徒に対する情報保障を目的とした教材」と「聴覚障害による学習の困難さへの対応を意図した教材」とに大きく分けられた。前者では、「教科書の内容提示に関する教材」に見られた拡大提示、ルビ挿入、手話教材などが挙げられた。後者では、「教科書の内容理解を促すための教材」に見られた語彙・漢字の理解と定着のためのプリントやドリル、内容理解を促す絵や写真等の映像教材、国語科の目標達成を意図した読解や文章構成の理解を促すワークシート、国語科に関連した言語活動や言語事項に関するワークシートや作文教材などが挙げられた。その他、教科書の題材の発展や補助のための教材も挙げられた。国語科に関連した言語活動や言語事項に関する教材では、読む・書く活動を意図した教材も多く、現行学習指導要領で取り上げている教科指導での書く力の育成を意識した教材活用が多くなされていると考えられた。

一方で、日本語の文法や語彙指導を意図した教材も多く活用され、日本語の獲得と定着を意図した教材活用も多くなされていると考えられる。また、中学部以降、教材の現代文のバリエーションが増え、古典も登場することから、参考となる映像や動画、資料等の充実が求められていることも推察された。

学習評価として、市販テストの活用は、学部が上がるにつれ、使用の割合は減少していた。特に、中学部以上については、授業のワークシート、宿題、テストと生徒の実態に応じて自作している回答が多かった。さらに、作文や発表 VTR といった学習の成果物も評価の際に重視している。一方、国語科に関する言語事項として、文法や日本語の表記に関する評価テストも多く自作され、活用されていることも示された。学部の進行に伴い、教材の内容が多岐になること、生徒の生活や行動範囲が広がること、就労や進学に向けた取組が必要なこと等を受け、教師が自作教材を活用し、対応していることが考えられる。

あると良い教材について、電子化された教材を望む回答が多かった。小学部では、写真、動画、絵等の電子データ、中学部では問題集やドリルの電子データ、教科書の電子版等が挙げられたが、いずれも、児童生徒の実態に応じて、加工して活用したいとの記述が多かった。どのような教材であれ、実際に指導する児童生徒の実態に応じて、担当者が手を加えて活用することから、手を加えるための素材が電子化されることへの期待が高いことが伺えた。特に高等部では、字幕・手話付き DVD への期待が多かった。映像教材は多くあるものの、字幕が十分でないことから活用には制限があり、字幕付き教材の充実が期待される。

調査の結果から、国語科では、聴覚障害児童生徒への情報保障を意図した教材、聴覚障害による言語の遅れへの対応や配慮を意図した教材が活用されていることが示された。このような教材の用途を踏まえ、今後、国語科の目標を達成するための教材の在り方と効果的な活用について、より具体的な指導場面での検討が望まれる。

(庄司美千代)